

■北東アジアの地域経済社会協力と発展に関する国際学術討論会

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2004年9月20日～21日、中国・遼寧省の瀋陽で「北東アジアの地域経済社会協力と発展に関する国際学術討論会」が遼寧社会科学院の主催で行われた。この会議は、東北振興と北東アジアの地域協力をどのように組み合わせていくかについて討論することを目的に開催された。

開会式では、遼寧社会科学院院長である趙子祥氏の挨拶に続き、日本国駐瀋陽総領事館総領事、小河内敏朗氏が中国語で挨拶を行った。小河内氏は、外務省では朝鮮半島が専門で、朝鮮語に堪能であるが、瀋陽に赴任してから中国語の学習に力を入れているようだ。

この挨拶の中で小河内氏は東北振興の成功のための条件として、(1)国際社会がいかに世界各地に拡散したテロリズムの脅威に対応するか、(2)北東アジア各国のナショナリズムの台頭をどのように処理するか、の2つの問題を解決しなければならないと指摘した。また、2002年4月のポアオ会議における小泉首相の、中国の発展は日本の脅威ではない、旨の発言が日中協力の基礎にあるとし、東北振興における日中協力は北東アジアにおける大きな安定力となると語った。また、日本から中国東北への投資を促進するために、「寒くて暗い東北のイメージ」の転換が必要であることを指摘した。また、現在の中国は、大量生産大量消費経済に向かうことで失業率と生産コストの減少を図るという日本の高度成長期とよく似た道をたどっていると、日本がこの過程で、公害問題で大きなコストの支払いを余儀なくされた経験から、環境問題の今後の取り組み如何が中国東北の未来を決定する最重要課題のひとつであるという認識を示した。

また、北東アジア地域が経済面から統合の方向に動き始めていることと、この地域の経済が相互依存関係を増大させていく中での彼我の「違い」をいかに克服していくかについて触れ、「2004年日中経済協力会議—於仙台」で「東北共同宣言」が出され、経済連携の方向性が設定されたことから、2004年は中国東北振興元年であると同時に、日中東北経済連携本格化元年でもあると指摘した。最後に、世界は情報のグローバル化と経済のグローバル化という2つの方向で急速に変化している。北東アジアの隣人たちが対立している暇は全くないと締めくくった。

その後、遼寧省人民政府副省長、勝衛平氏の主題発表「東北老工業基地振興の有利な機会を十分に利用して、遼寧と北東アジア各国の経済協力を一段階強化しよう」があった。遼寧省の工業分野における優位性、これまでに遼寧省が老工業基地を振興する上でとってきた措置、北東アジア諸国との交流の可能性について報告があった。

その後、中国の研究者からは主に、経済体制改革、国営企業改革、対外経済開放について、日本、韓国、ロシアの研究者からは主に北東アジア経済協力における中国東北の位置、北東アジアにおける朝鮮半島の重要性、各国の北東アジア諸国との経済協力の現状などについて発表があった。

この会議の特徴は、東北振興についての議論を行うと同時に、周辺諸国、すなわち日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどの北東アジア経済協力についての考え方についても同時に議論を行ったところにある。これは、東北振興が周辺諸国との経済協力なくしては成り立ち得ないとの認識を主催者が持っていることの証左である。中国の経済建設は西部大開発と東北振興を両輪とされると言われるが、西部大開発が中国国内の資金を西部地域に投入することにより発展をもたらすのに対し、東北振興は北東アジアにおける経済協力を前提としているところに違いがある。この点で、中国の東北振興政策は、今後の北東アジア地域における経済協力を考える上で、必ず考慮しなければならない要素となっている。今回の会議では、中国の動向が北東アジア全体に強い影響をもたらす傾向がますます強くなっていることを再認識させられた。